

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区灘北通十丁目1番14号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078-881-8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 人事総務室長 山 崎 智 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部  
(大阪市北区中津六丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期累計期間	第67期 第3四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,789,996	1,576,326	2,449,545
経常利益又は経常損失( )	(千円)	41,326	80,248	29,557
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	48,349	96,314	34,756
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(千株)	3,568	3,568	3,568
純資産額	(千円)	3,085,182	3,056,971	3,170,808
総資産額	(千円)	4,010,530	3,864,325	3,994,978
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	16.20	32.26	11.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	76.9	79.1	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,168	75,135	21,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,015	26,096	84,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,779	28,267	42,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	585,578	528,439	507,668

回次		第66期 第3四半期会計期間	第67期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.89	10.39

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第66期第3四半期累計期間、第67期第3四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の着実な改善が続くなかで、一部に弱さもみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しする不安要素も一部存在しております。

当社の関連する業界におきましては、公共投資は一定の水準を維持しつつも緩やかに減少しておりますが、国土交通省の平成27年度道路関係予算基本方針及び補正予算に関連する公共事業、また2020年の東京オリンピック開催に向け、「道路の老朽化対策」「自転車通行空間の整備」「無電柱化の推進」「ゲリラ豪雨対策」などの方針が掲げられており、大規模化・甚大化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策をはじめとした、公共投資及び民間設備投資について発注の準備が進められております。さらに、具体的施策として、自民党無電柱化小委員会により「無電柱化の推進に関する法案」が検討・具体化されつつあります。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる、歩車道境界下や側溝下の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D.D.BOX 300」、新製品として歩道のない狭あい道路に適應した「D.D.BOX Neo」及び歩道のある道路に最適な「D.D.BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、国内市場だけでなくアジアを中心とした海外市場にも目を向け、開発本部及び営業推進部を中心に、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化と同時に、自社技術の海外展開、加えて海外市場における環境商材等を発掘し、国内での展開にも取り組むなど、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、持続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は15億76百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は82百万円（同35百万円の悪化）、経常損失は80百万円（同38百万円の悪化）、四半期純損失は96百万円（同47百万円の悪化）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は11億83百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は70百万円（同13百万円の悪化）となりました。

当第3四半期では道路製品等の受注の需要を徐々に取り戻してきたものの、前述のとおり、公共投資については緩やかに減少しており、災害復旧・修繕工事に予算が重点的に置かれたこと、また後半に予算が振り分けられていること等により道路製品等の発注遅れも影響し、同事業の売上高・セグメント損益は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら通期におきましては、政府方針に基づき、経済対策の一環として前倒し発注が推進される中で、遅

延している道路工事が進行する見込みであり、また、民間の設備投資についても、企業収益の改善等を背景に増加していくと予想されます。

一方で、「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品につきましては順調に販売実績を伸ばすとともに、海外市場においてさらなる環境商材等の発掘を目指し、国内での展開、また異業種との連携にも取り組んでおります。

このように当事業年度において掲げている課題への対処策である「既存チャンネルでの営業戦術の革新」「開発業務に至るプロセス及び切り口の再編」、そして中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」の実践を図り、今後も他社製品との差別化を図ってまいります。

#### 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は3億47百万円（前事業年度比27.4%減）、セグメント利益は4百万円（同74.9%減）となりました。

当第3四半期における同事業におきましては、中・大型工事の公共事業案件を中心に受注し、メンテナンス・維持更新案件が堅調に推移しましたが民間事業の動きが鈍く、同事業の売上高・セグメント損益は前年同期を下回る結果となりました。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

#### 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は44百万円（前事業年度比1.4%増）、セグメント利益は19百万円（同2.3%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は16億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円減少しました。現金及び預金の増加20百万円、商品及び製品の増加13百万円、受取手形及び売掛金の減少1億14百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億67百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しました。有形固定資産の取得による増加39百万円、償却進行等による有形固定資産の減少44百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は4億95百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少89百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億11百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

その他の減少9百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億7百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加3百万円、利益剰余金の減少1億17百万円が主な理由であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億28百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、75百万円（前年同期29百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億58百万円、減価償却費55百万円、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失82百万円、仕入債務の減少67百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期59百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期40百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出20百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は50,823千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	3,568,000	3,568,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		3,568,000		500,000		249,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,100	2,484	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,985,400	29,854	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		32,338	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が333,700株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が248,400株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 灘北通十丁目1番14号	333,700	248,400	582,100	16.31
計		333,700	248,400	582,000	16.31

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付型ESOP」制度の信託財産として拠出	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	507,668	528,439
受取手形及び売掛金	745,117	1 630,876
電子記録債権	1,702	5,095
商品及び製品	358,274	371,746
原材料及び貯蔵品	48,834	50,392
未成工事支出金	-	661
その他	159,006	110,287
貸倒引当金	904	744
<b>流動資産合計</b>	<b>1,819,698</b>	<b>1,696,757</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	215,056	212,397
土地	1,130,188	1,130,188
その他(純額)	168,922	166,768
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,514,167</b>	<b>1,509,354</b>
無形固定資産	13,989	11,691
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	473,264	464,282
その他	215,219	223,599
貸倒引当金	41,360	41,360
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>647,123</b>	<b>646,522</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,175,279</b>	<b>2,167,568</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,994,978</b>	<b>3,864,325</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	401,216	1 311,666
未払法人税等	-	17,892
完成工事補償引当金	411	411
賞与引当金	5,200	14,994
その他	103,427	150,910
<b>流動負債合計</b>	<b>510,255</b>	<b>495,875</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	98,762	106,030
その他	215,152	205,448
<b>固定負債合計</b>	<b>313,915</b>	<b>311,479</b>
<b>負債合計</b>	<b>824,170</b>	<b>807,354</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,593,948	2,476,732
自己株式	217,708	217,746
株主資本合計	3,125,315	3,008,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,492	48,909
評価・換算差額等合計	45,492	48,909
純資産合計	3,170,808	3,056,971
負債純資産合計	3,994,978	3,864,325

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,789,996	1,576,326
売上原価	1,156,416	1,005,550
売上総利益	633,580	570,775
販売費及び一般管理費	680,671	653,344
営業損失( )	47,090	82,568
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	2,207	1,863
仕入割引	653	226
為替差益	1,819	-
スクラップ売却益	988	133
貸倒引当金戻入額	-	160
雑収入	1,321	1,384
営業外収益合計	7,014	3,785
営業外費用		
支払利息	283	505
減価償却費	66	57
為替差損	-	0
支払手数料	900	902
営業外費用合計	1,250	1,465
経常損失( )	41,326	80,248
特別損失		
固定資産除却損	0	249
災害による損失	-	1,700
特別損失合計	0	1,949
税引前四半期純損失( )	41,326	82,197
法人税、住民税及び事業税	7,023	14,116
法人税等合計	7,023	14,116
四半期純損失( )	48,349	96,314

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	41,326	82,197
減価償却費	54,481	55,436
貸倒引当金の増減額( は減少)	91	160
賞与引当金の増減額( は減少)	22,137	9,794
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,220	7,268
受取利息及び受取配当金	2,230	1,881
支払利息	283	505
為替差損益( は益)	2,977	0
固定資産除却損	0	249
売上債権の増減額( は増加)	145,648	158,283
たな卸資産の増減額( は増加)	87,673	15,691
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,054	688
その他の固定資産の増減額( は増加)	1,771	3,348
仕入債務の増減額( は減少)	25,101	67,696
未払消費税等の増減額( は減少)	4,527	7,379
その他の流動負債の増減額( は減少)	28,622	28,481
その他の固定負債の増減額( は減少)	9,350	8,895
小計	37,738	73,456
利息及び配当金の受取額	2,220	1,881
利息の支払額	283	505
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,507	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,168	75,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	64,015	26,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,015	26,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,125	7,365
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	35,653	20,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,779	28,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,977	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	67,649	20,771
現金及び現金同等物の期首残高	653,228	507,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 585,578	1 528,439

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		14,511千円
支払手形		3,029 "

## 2 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメント総額	200,000千円	200,000千円
借入金実行残高		
差引残高	200,000千円	200,000千円

## 3 財務制限条項

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1)借入人は、本契約締結日以降の各事業年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2)借入人は、本契約締結日以降の各事業年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$

(四半期損益計算書関係)

### 1 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	585,578千円	528,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	585,578千円	528,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,811	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金3,000千円を含んでおります。

(注2) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント利益又は セグメント損失( )	56,465	17,333	18,869	20,261

(注1) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

(注2) 第1四半期会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しており、前第3四半期累計期間は遡及処理後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	20,261
棚卸資産の調整額	26,895
その他(注)	66
四半期損益計算書の営業損失( )	47,090

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント利益又は セグメント損失( )	70,088	4,357	19,301	46,429

(注) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	46,429
棚卸資産の調整額	36,036
その他(注)	102
四半期損益計算書の営業損失( )	82,568

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16円20銭	32円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	48,349	96,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	48,349	96,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,985,362	2,985,846

- (注) 1 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための期中平均株式数につきましては、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。  
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第3四半期累計期間582,131株、当第3四半期累計期間582,165株
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社イトーヨーギョー  
取締役会 御中

### 清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。